

環境・農水常任委員会 県外行政調査

1 調査日 平成24年11月7日(水)～9日(金)

2 調査の概要

11月7日(水)

(1) 福岡県環境保全公社リサイクル総合研究センター(福岡県北九州市若松区)

リサイクル総合研究センターは、循環型社会の構築に取り組む政策推進型の機関として、平成13年6月に設立された施設である。

福岡県では、同センターを中心として、リサイクル技術と社会システムの研究開発や、リサイクル製品の認定による利用促進、環境産業の振興などによる循環型社会づくりを進めており、同センターでは産学官民の連携による共同研究支援事業を実施し、生ごみ等からメタンガスや液肥を回収利用するシステムや乾燥剤を利用した土壌改良材など、さまざまな廃棄物の再資源化に取り組んでいる。本県においても、リサイクル製品の認定制度として「滋賀県リサイクル製品認定制度」を実施しており、今後の循環型社会の構築に向けた取組の参考とするため事業概要や施設等について調査を行った。



11月8日(木)

(2) 福岡市役所(福岡県福岡市中央区)

再生可能エネルギーの固定価格買い取りを電力会社に義務づける「再生可能エネルギー特別措置法」が本年7月1日より施行され、全国各地で大規模太陽発電所(メガソーラー)の運転が開始されたところである。福岡市では、施設整備から運営まで行う計画でメガソーラーを設置するものであり、自治体が発電事業で直営方式を取り入れるのは九州7県で発となる。本県においても、公共施設や民間等において、メガソーラーの設置や検討が進められていることから、事業実施までの経緯や事業概要等について調査を行った。



(3) 熊本県農業公園カントリーパーク（熊本県合志市）

農業公園カントリーパークは、都市住民等に対し農業に対する興味と理解を深めてもらうことを目的に、平成3年8月に開業した施設である。「学習（農業の大切さを知る）」「遊び（楽しい「農」の体験）」「解放感（田園牧歌的な空間での解放感）」の三つの視点から農業への理解が深まるよう配慮されており、「食べる」「買う」「触れる」「遊ぶ」などの行動も、農業体験の一環となるように、農業館を核として農業公園全体がストーリー性のある展示の場となっている。また、県農業研究センター、県立農業大学校と有機的に連携を保ちながら、一体的に一つのゾーンにとらえ、農業の情報発信基地として機能している。本県においても、環境こだわり農業の理解促進や県産農畜水産物のブランド力向上等に努めていることから、情報発信基地としての取組状況やパークの概要等について調査を行った。



(4) 熊本県議会（熊本県熊本市中央区）

本県では、日本の農林水産物・食品の最大輸出先である香港において、滋賀県産の農畜水産物の魅力を発信し、新たな販路の開拓に取り組むことを目的に本年度、滋賀県農畜水産物輸出促進実行委員会を設置し、商談会や現地調査等の準備を進めている。

熊本県では、平成17年4月に熊本県農畜産物輸出促進協議会を設立し、農畜産物・食品加工品などを中心に、展示・商談会や各種フェアへの出展、バイヤー招聘などの事業を実施し、平成18年度からは、水産品も加えて輸出促進に取り組んでいる。

については、輸出促進における販売戦略や事業概要、実績等について調査を行った。



11月10日(木)

(5) 協同組合くまもと製材(熊本県球磨郡あさぎり町)

国産の木材を巡る環境は、森林の所有規模が零細であり、また、木材を消費者に提供する生産・流通・加工の各段階も小規模・分散・多段階になっているため、需要者側が求める高品質な資材を、安定的に供給することが難しく、成熟ししつつある日本の森林を生かし、次世代に循環させていくことが困難になっている。こうした状況に対処するため、国においては、全国各地に「新生産システムモデル地域」を選定し、それらの地域において、「1. 川上から川下までの合意形成を促進し、2. 森林施業や経営の集約化、協定取引の推進、生産・流通・加工のコストダウンを図り、3. ハウスメーカー等のニーズに応じた木材の安定供給を図ること等を通じて、地域材の利用拡大、森林所有者の収益向上、森林整備の推進を図っていく」こととしている。

熊本県は、平成18年4月に全国で11の新生産システムのモデル地域の1つに指定を受け、球磨地域において、平成19年度に熊本県森林組合連合会と岡山県の集成材メーカーが中心となって「協同組合くまもと製材」を設立し、あさぎり町に年間10万m³の原木を消費する大規模製材工場が建設されることになった。

本県においては、本年7月に滋賀県森林組合連合会「木材流通センター」が開設したところであり、熊本県に比べ出遅れているものであるが、協同組合くまもと製材における問題など、川上から川下までの事業体の連携を取りまとめた実績等の状況を把握し、今後の県産木材流通システム構築の参考とするため調査を行った。

